

給与所得控除

要点簡単まとめガイド

 Money Forward クラウド

※チェックリストに従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2025年3月時点の内容となっております。最新の情報はの資料等をご確認ください。

そもそも給与所得とは

そもそも給与所得とは

給与所得とは、会社や団体などに雇われて働くことで得られる給料や賞与などの収入から、給与所得控除という一定の金額を差し引いた後の所得のことです。これは、労働の対価として支払われる金銭をもとにしており、パートやアルバイトの収入も含まれます。

自営業者が得る事業所得とは異なり、給与所得は必要経費の計算が不要で、あらかじめ定められた控除額が適用されるという特徴があります。税金はこの給与所得を基準にして計算されます。

給与所得控除とは

給与所得控除とは

給与所得控除とは、会社などから給与を受け取る人が税金を計算する際に自動で差し引かれる控除のことです。会社員や役員などの給与所得者全員が対象となり、自営業者などには適用されません。

給与所得控除の金額は、給与などの収入金額に応じて異なります。

給与等の収入金額 (給与所得の源泉徴収票の支払金額)	給与所得控除額
1,625,000円まで	550,000円
1,625,001円から 1,800,000円まで	収入金額×40%－100,000円
1,800,001円から 3,600,000円まで	収入金額×30%＋80,000円
3,600,001円から 6,600,000円まで	収入金額×20%＋440,000円
6,600,001円から 8,500,000円まで	収入金額×10%＋1,100,000円
8,500,001円以上	1,950,000円（上限）

給与所得控除と所得控除の違い

給与所得控除と所得控除の違い

給与所得控除と所得控除は、いずれも税金を軽くするための制度ですが、目的と対象が異なります。

給与所得控除は会社員など給与を得て働く人に適用され、収入のうち仕事に必要な費用をあらかじめ差し引くものです。一方、**所得控除は納税者の生活環境や家族構成、医療費の支出などを考慮して、課税対象となる所得から一定額を差し引く仕組みです。**

つまり、給与所得控除は収入の性質に基づいた控除であり、所得控除は個々の生活事情を反映するものという違いがあります。

所得控除の具体例

- 基礎控除
- 配偶者控除
- 扶養控除
- 医療費控除
- 社会保険料控除
- 生命保険料控除 など

特定支出とは

特定支出とは

給与所得者には、給与所得控除のほかに、特定支出控除という制度があります。特定の支出の合計金額が、特定支出控除額で認められる金額を超えていた場合、給与所得控除と合わせて給与収入から差し引くことができます。

特定支出の範囲

- 通勤のための支出
- 職務上で直接必要な旅行のための支出
- 転勤に伴う転居のための支出
- 職務上の研修のための支出
- 資格取得のための支出
- 配偶者と別居している単身赴任者が帰郷するための支出
- 職務遂行に必要な書籍などの図書費や、事務服などの衣服費、取引先のために支払った交際費

特定支出の適用要件

特定支出の適用を受けるためには、確定申告書に特定支出に関する明細書等を添付して提出する必要があります。

【免責】

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。

※あくまで参考としてご活用いただくことを想定している資料です。また当資料は、表紙下の記載日時点の内容となっております。最新の情報、実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。